

令和6年10月24日

須賀川市長 大寺正晃様

令和7年度須賀川市予算編成等に対する要望・提言書

須賀川商工会議所会頭 菊地大介



はじめに

日頃から、当会議所の運営に対し、特段のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

また、市内商工業の発展に向けて、市独自の各種補助制度や融資制度を講じるなど、経営支援をはじめ、人材確保・育成支援、創業支援などに努めていただいていることに対し、重ねて感謝申し上げます。

さて、全企業の約9割、雇用の約7割を占める中小企業・小規模事業者は、地域内の多くの雇用を担い、地域住民の生活の向上と地域経済の安定を図るうえで必要不可欠な存在であり、地域活性化や地方創生の実現に向けては重要な役割を担っています。

しかし、中小企業・小規模事業者の現状は、コロナ禍からの経済活動の回復に伴い改善傾向にあるものの、原材料・エネルギー価格の継続的な高騰や少子高齢化による深刻な人手不足、人材確保のための防衛的な賃上げなどによって収益が圧迫され、未だ大変厳しい状況に置かれています。

このような状況を踏まえ、当会議所といたしましても身近な支援機関として、また総合経済団体として、関係機関と連携を図りながら企業への伴走型支援をはじめ、まちなかの活性化等に鋭意取り組んでいるところでありますが、物価高騰に応じた価格転嫁、生産性向上等のためのデジタル・IT化等の設備投資、持続的な賃上げのための原資の確保、経営者の高齢化に伴う事業承継など、多くの課題に直面しています。

つきましては、市民生活の維持向上の基盤である地域経済の好循環に向けて、市内商工業の振興や地域の活性化等に関し、次の事項について要望・提言いたします。

【令和7年度須賀川市当初予算編成等に対する要望・提言事項】

1. 市における国・県への要望活動の強化

- (1)国、県における労働力確保等のための人口減少・少子化対策の強化及び若者の地元就職を推進するための大学、企業の地方分散化の促進
- (2)物価高騰に対する国、県の継続的支援
- (3)人材確保のための国、県の支援強化
- (4)生産性向上等に向けたデジタル・IT化及び各種設備投資に係る国・県の支援強化
- (5)事業承継や創業、起業に係る国・県の支援強化
- (6)地域資源を活かした地域活性化のための県の継続的支援
- (7)その他

2. 市に対する要望・提言

- (1)現行の市独自の中小企業・小規模事業者に対する支援策等の継続
- (2)人手・人材不足に対する支援
- (3)地域内経済の好循環の推進
- (4)公共工事等発注に係る社会経済情勢を踏まえた的確な対応
- (5)地域資源を活かした地域活性化の推進
- (6)民間活力を活かした地方創生・未来への投資の促進
- (7)商工会議所の運営に係る財政的支援の継続・拡充

1. 市における国・県への要望活動の強化

地域の中小企業・小規模事業者は、社会経済環境の変化に対応しながら、自らの創意工夫と努力により、経営基盤の強化、経営改善及び人材育成等に努めているところでありますが、頻発する自然災害や新たな感染症の拡大、ロシアのウクライナ侵攻やイスラエル・パレスチナ紛争などによる不安定な世界情勢、歴史的な円安基調、歯止めの掛からない人口減少・少子化など、これら外的要因が経営環境に大きな影響を及ぼしています。これら自助努力だけでは対応しきれない課題に対しては、国、県の支援が欠かせないことから、市と当会議所の両者において地域の中小企業・小規模事業者の現状や地域経済の課題を共有し、連携を密に図り足並みを揃えながら、市においては県市長会、東北市長会、全国市長会などを通じて、国や県に対する要望活動の強化を図っていただくことを要請します。

(1)国、県における人口減少・少子化対策の強化及び若者の地元就職を推進するための
大学、企業の地方分散化の促進

(2)物価高騰に対する国、県の継続的支援

①国のエネルギー価格高騰へのメリハリのある継続的支援

・夏季の電気料金に対する支援強化及びエネルギー消費量の大きい製造業・運輸業・医療介護福祉業・ハウス農業等への支援強化

②県独自のエネルギー・物価高騰対策、消費喚起対策等の実施

③市独自の地域の実情に応じたエネルギー・物価高騰対策、消費喚起対策に対する
国・県の財政的支援の強化

④国、県における価格転嫁に対する取り組みの強化

(3)人材確保のための国、県の支援強化

①最低賃金引き上げに伴う人件費の増大に対する国・県の支援強化

②女性・高齢者・障がい者の働きやすい労働環境整備の国、県の支援強化

③外国人労働力確保に係る国の制度の定期的な検証・改善の推進

④働き方改革による現場への影響、実態を踏まえた検証・改善の推進

(4)生産性向上等に向けたデジタル・IT化及び各種設備投資に係る国、県の支援強化

(5)事業承継や創業、起業に係る国、県の支援強化

(6)地域資源を活かした地域活性化のための県の継続的支援

①県の台湾等からのインバウンドに向けた環境整備に係る継続的支援及び大阪万
博開催等を踏まえた福島空港利活用促進に対する継続的支援

②国、県の特撮文化振興等に係る継続的支援

(7)その他

①国・県の各種補助制度に係る申請手続きの簡素化や申請側に配慮した申請期間の
設定、一定条件下での事前着手の容認の推進

②ハザードマップ浸水想定区域内にある事業所の水害未然防止対策(嵩上げ等)に
係る国、県の支援策の創設

2. 市に対する要望・提言

市に対しては、国、県の支援策を補完する形として、現行の市独自の補助制度や融資制度をはじめ、地元企業説明会・工場見学会等を通じた人材確保策などの継続的な支援を要望するとともに、地域内経済循環型社会の構築や公共工事等発注に対する的確な対応、地域資源等を活かした地域活性化の推進、民間活力を活かした地方創生・未来への投資の促進などについて提言します。

また、石破政権の発足に伴い、首相の所信表明演説の「地方を守る」の中において、地方創生の交付金を当初予算ベースで倍増を目指すとの言葉があり、地方創生の取り組みを強化するために、石破首相を本部長とする「新しい地方経済・生活環境創生本部」も設置されたことから、今後これらの動向に注視しながら、地域経済にとってより効果的な市の施策を検討されるよう併せて要望します。

また、近年の中小企業・小規模事業者の経営課題が多様化、専門化、広域化している状況にあって、当会議所におきましても、須賀川商工会議所独自の「デジタル・IT化支援センター」や「中小企業支援機関ネットワーク会議」、さらに行政との連携強化を図るための「市関係課との連携グループ会議」などを新たに設置し、経営支援体制の強化に努めているところでありますが、商工会議所の支援体制の拡充と支援力の強化は全国的な課題となっていることから、継続的な財政的支援を要望します。

(1) 現行の市独自の中小企業・小規模事業者に対する支援策の継続及び市独自のエネルギー

・物価高騰対策・消費喚起対策の実施(プレミアム商品券や様々な産業への波及

効果が高い住宅リフォームに係るプレミアム建設券の発行等)

(2) 人手・人材不足に対する支援

①市、商工会議所、ハローワークの連携(須賀川市雇用対策推進協議会)による人材

確保の継続的支援

②障がい者や高齢者、外国人との雇用マッチング機会創出の支援強化

③外国人労働者の生活環境整備に係る支援強化

(3) 地域内経済の好循環の推進

①地域内経済循環モデル(人・モノ・食べ物・エネルギーの地産地消)の構築に向け

たビジョン等の策定

②市からの工事発注、物品購入、役務・サービスの提供依頼等に係る市内中小企業・

小規模事業者への受注機会の拡充

・地域貢献度を重視した入札制度及び地域限定型入札制度の拡充

・市の認定制度における製品(認定工業製品等)の調達に係る随意契約方式の導入

(4) 公共工事等発注に係る社会経済情勢を踏まえた的確な対応

①市からの工事発注・役務・サービスの提供依頼等に係る労務費、原材料費、エネ

ルギーコスト等の実勢価格の速やかな反映及びコスト上昇時における契約金額

の物価スライドの的確な運用

②最低制限価格設定の的確化

③働き方改革に応じた適正な工期の設定及び工事発注時期の平準化の促進

(5)地域資源を活かした地域活性化の推進

①「特撮の聖地」を前面に出した情報発信及び特撮や俳句を活かした稼げる文化・観光コンテンツとしての特撮ツーリズム・俳句ツーリズム等の創出

②震災復興施設等を有効活用した震災復興ツーリズムの構築

③福島空港を活かした台湾等からのインバウンドに向けた環境整備の推進

・福島空港からまちなかへの2次交通の整備促進(県と連携)

・案内板や案内パンフレット等の多言語表示化の促進(県と連携)

・個人や小グループに向けた体験型観光の創出

④ふるさと納税を活かした地域活性化の推進(返礼品登録の支援・推進体制の構築)

⑤観光・物産・飲食店等情報の集約・一元化及び地域おこし協力隊やインフルエンサーの有効活用等による総合的・戦略的な地域情報発信の促進

(6)民間活力を活かした地方創生・未来への投資の促進

①若者の声を反映した公民連携による魅力あるまちづくりの推進

②企業版ふるさと納税制度の戦略的な運用の推進(具体的な事業を提示した募集等)

③転入者等に向けた民間による住宅用地の整備(造成等)に対する固定資産税優遇制度(売却時に保有期間の固定資産税相当分の助成等)及び転入者等に係る市内金融機関を活用した住宅ローンに対する利子の一部補填等の支援策の創設

④地域未来投資促進法に基づく重点促進区域(滑川地区)の設定を踏まえた民間活力による新規工業団地の整備促進

⑤現在一時凍結となっている公民連携でのスマート農業と再生可能エネルギーとのコラボ等による地域循環型モデル地区(稼げる農業モデル)の形成を目指した「道の駅ウルトラアグリパーク整備構想(仮称)」に関し、目指す方向性が類似している福島国際研究教育機構(F-REI)との連携・共同による事業推進の再検討(F-REIの研究開発の実証フィールドとしての共同事業等)

(7)商工会議所の運営に係る財政的支援の継続・拡充

